

【令和5年度実績】

1. 経済学部・短期留学プログラム: Project Based Learning (PBL)型 海外研修

「教育」

No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等, No.17 (4)-2 オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開

実績報告

・研修の概要

従来の短期留学プログラムでは海外の大学が提供する授業に参加する形が多い中、本研修は、事前に協力企業から課題を募集し、それに対する解決策を調査・提案する一連のプロセスを経験する内容のプログラムで構成されている。主な研修内容は、①タイ進出を検討する東北在住企業（服部コーヒーフーズと阿部長商店）の製品のタイでの受け入れ可能性に関するアンケート調査とそのデータ解析研修、②子供の貧困と薬物汚染を理解する研修（子供を支援する学校訪問と子供との交流）、③タイで活躍される日本人の講演会、④世界遺産・アユタヤの視察であった。①については、タイ人の学生と協力して調査・分析をし、異なる国の人たちと異なる言語で問題解決に協力することを学んだ。②については、東北大及びタイの学生が主体となって、学校の子供たちに使ってもらうための物品（古着、使用済みの靴、使用された運動用具、文房具など）を集めた。この活動に、経済学部の職員の有志、タイ・高島屋、ベガルタ仙台、タイ・岩谷産業、アジアナ航空の協力を得、支援の輪が大きく広がり、大学の枠を超えて、幅広い年齢層、企業・機関等の協力のもとに画期的でユニークなプログラムとなった。このような研修を通じて、学生は、「これまで勉強してきたことを現実の問題の分析にどのように生かせるのか?」、「自分たちに欠けているものは何か?」、「異なる国の人たちと協力し、友情をはぐくむことの素晴らしさ」を知り、より広い視野を持つグローバル人材となっていくきっかけを得ることができた。

・研修のプロセス

本研修の第一ステップは、事前研修である。3月に現地でフィールドワークを行う前に、12月～3月上旬までの約3カ月の間6回の事前研修を実施した。それを通じて、協力企業から提案された課題をしっかりと理解し、それに対してどのような計画でフィールドワークを実施していくかを計画し、必要な情報収集を行った。その後、3月6日から16日までの10日間現地で視察・データ収集・議論を通じた分析活動を行った。現地活動の大きな特徴としては、協力が得られた3つの大学（泰日工業大学、チュラロンコーン大学、タマサート大学）から本研修への参加希望学生を募集し、経済学部の学生と一緒にチームを組んで現地活動を行ったことである。東北の企業の課題をタイ現地でどのように解決するかについて、日本人とタイ人学生が協力しながらデータ収集・分析を行う企画であり、最後に現地で視察した内容や収集できたデータをもとに分析作業を進め、企業へのプレゼンテーションを行うことを、一連の研修内容としている。

以下、今回タイのバンコクで行った研修内容を具体的に紹介する。

① タイ進出を検討する東北在住企業の問題解決研修

服部コーヒーフーズはアイスコーヒーやパックのドリップコーヒーを、阿部長商店はサメ肉のプロテインバーやソーセージをタイ市場で販売できる方法がないか、という課題を提示した。学生のグループを、ソーセージ調査班(4班)とコーヒー調査班(4班)に分け、それぞれのグループで、タイ人学生と共同でアンケート調査票を作成し、タイ・高島屋、イオン・MaxValu においてアンケート調査

を行い、それぞれ約 400 人の回答を収集した。そのデータと、市場調査の情報をあわせて、両企業がタイ市場に進出できる方法を探るマーケティング活動を実施した。その結果を発表するワークショップを 3 月 15 日にチュラロンコーン大学ビジネススクールにおいて開催し、学生たちは成果を英語で発表した。研修において、参加学生はタイの学生と協力して調査・分析をし、異なる国の人たちと異なる言語で問題解決に協力することを学んだ。



写真 1 ソーセージ試食付きアンケート調査の様子(3 月 11 日、タイ・高島屋・社員食堂)
出所)日引聡撮影

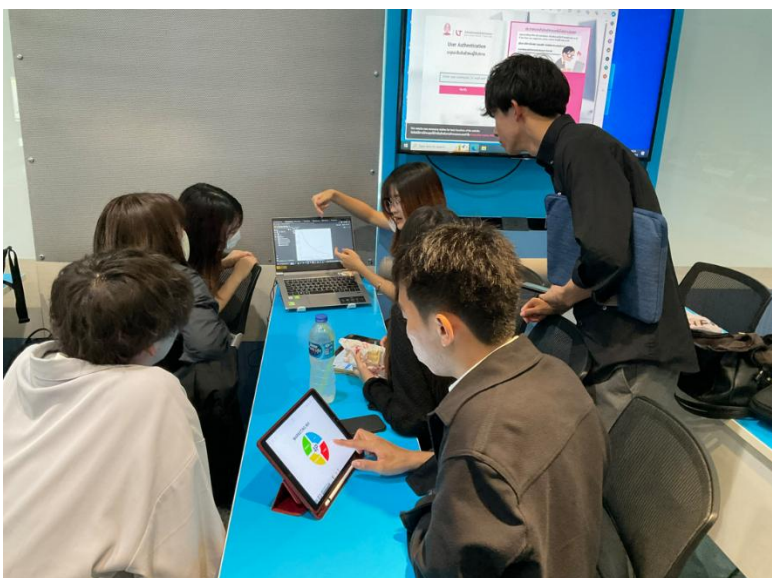


写真 2 調査で集めたデータを分析し、企業への提案内容を議論している学生(3 月 15 日、チュラロンコーン大学ビジネススクール)
出所)日引聡撮影

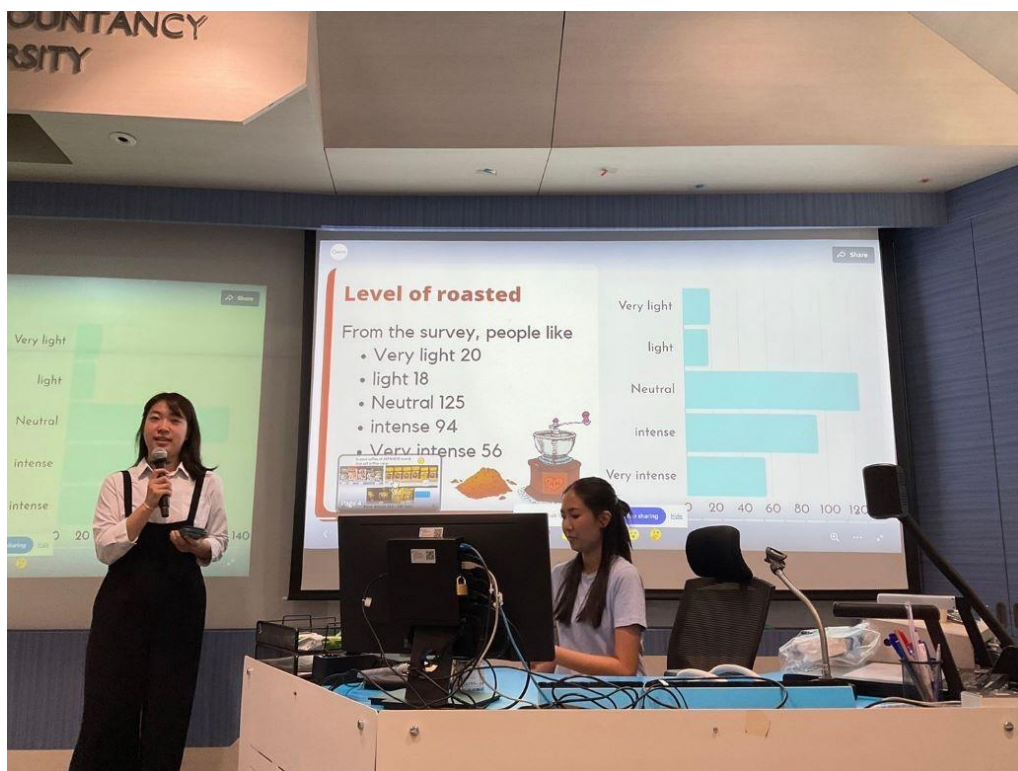


写真 3 英語で発表する学生(3月15日、チュラロンコーン大学ビジネススクール) 出所)日引聡撮影

②子供の貧困と薬物汚染を理解する研修

タイでは、子供の貧困や薬物汚染が大きな問題となっている。例えば、HIV 感染の子供、親のいない子供が施設で育てられている。貧困の子供を支援する学校を訪問し、問題の現状に関する講義を校長から受けるとともに、子供たちと交流した。また、子供たちに「タコ焼き教室」を開き、子供たちに日本の料理を教えるとともに、サッカーやドッジボール教室、折り紙教室などを開催した。また、校長から要望のあった物品(古着、使用済みの靴、使用された運動用具、文房具など)を東北大生及びタイ人学生が協力して事前に収集し、それを学校に寄付する活動も行った。この活動に、本研究科の教職員の有志、タイ・高島屋、ベガルタ仙台(物品の収集)、タイ・岩谷産業(料理教室のためのタコ焼き器や鉄板の無償提供)、アジアナ航空(物品の無償運搬)の協力を得、支援の輪が大きく広がり、大学の枠を超えて、幅広い年齢層、企業・機関等の協力のもとに画期的でユニークなプログラムとなった。このような研修を通じて、学生は、「これまで勉強してきたことを現実の問題の分析にどのように生かせるのか?」、「自分たちに欠けているものは何か?」、「異なる国の人たちと協力し、友情をはぐくむことの素晴らしさ」を知り、より広い視野を持つグローバル人材となっていくきっかけを得ることができた。



写真4 東北大学が集めた寄付の品を贈呈した際の記念写真(3月14日、Wat Laem Fa Pha School)

③タイで活躍する日本人の講演会

タイで活躍している3名の日本人の方(下記)に講演を依頼し、これまでどのようにして苦難をのり越えて来られたのか、これから社会に出ていく上で重要なことは何か、などについて話していただいた。

(1)タイ・パナソニック・ホールディング COE 伊藤秀和氏(東北大学経済学部 OB)

(2)アオイ・アジア・タイランド 社長 澤昌平氏

(3)FCバンコクプロサッカー選手 大久保剛志氏(前ベガルタ仙台選手、現在 タイ及び仙台で、Yuki Football Academy も経営し、子供たちの育成に取り組んでいる)

・本研修の成果

上記のようなフィールド型研修を通じた成果としては、大きく3つが挙げられる。第一に、現地に向き、タイ人の学生と協力しながら調査する経験を通じて、学生たちに異文化理解力を身につけ、より広い視野を持つグローバル人材として活躍できる基盤を提供できた。第二に、学生には実際企業が抱える課題への解決策を模索・提案できる分析スキルやノウハウを身につけてもらうと同時に、東北在住企業の活動へ貢献できる可能性も高い。第三に、地域企業の経営や障害者スポーツの資金調達、気候変動や貧困の問題など経済・経営を超えた社会問題への解決策を探る経験を通じて、人としての生き方を学び、将来広く社会に貢献するマインドセットを持つ学生を育成できた。

 [データ分析.png](#),  [記念写真.png](#),  [試食付きアンケート.jpg](#),  [発表会.jpg](#)

2. 政策デザイン研究センターにおける外部機関との研究連携

「研究」

No.18 (1)-1 自由な発想に基づく基礎研究の推進および新興・分野融合研究の開拓, No.23 (3)-2 卓越した研究を基盤とした産業界等との共創教育の展開

実績報告

ここでは特に本年度取り組んだ研究連携について紹介する。

(1) 仙台市, 仙台市教育委員会との研究連携

本センターの日引教授, 若林教授, 湯田准教授, 鈴木(通)准教授は, 仙台市小中学校で毎年行っている仙台市標準学力検査および仙台市生活・学習状況調査を利用し, 子どもたちの学力や学習状況に与える要因や政策効果を分析するために, 仙台市および仙台市教育委員会と連携をはじめている。仙台市が継続的に行っているこの調査は全国的にも非常に有用な教育情報であり, 子どもたちの学力や学習状況を測るだけでなく, 将来的には家庭環境と不登校との関係などを視野に入れた研究も検討している。

またこのプロジェクトの一環として, 仙台市経済局(柳津局長)との研究連携を行う。行政データの活用と教育問題以外の研究課題に関する研究連携し, 入手困難なユニークなデータを用いた国際競争力のある研究の実施と研究成果の行政へのフィードバックを行う。また, 若手研究者(大学院生)を活用した仙台市への研究調査協力を行うことにより, 仙台市の行政ニーズのある研究のサポートを行っていく。

(2) 仙台市メディアテークとの社会貢献活動

キュレーション作家笹原晃平氏と公益財団法人仙台市市民文化事業団(仙台メディアテーク)によるアートプロジェクトに本センターの若林教授がプロジェクトアドバイザーとして参画している。公益財団法人仙台市市民文化事業団せんだい・アート・ノード・プロジェクトは「貨幣を介さない交換経済の実践企画案—株式会社こども食堂」により, 経済的に困難な状況にある子供たちや家庭に仙台市内の飲食店で利用可能なバウチャーを発行し食事を提供することを計画している。また特徴的なのはバウチャーを発行するだけでなく, 資金獲得のために, 世界的に著名な笹原氏の芸術作品を活用することを考えている。芸術品をバウチャーの資金源にすること, またバウチャーチケット自体をアート作品として活用することは斬新かつ, どうしても過少になってしまう寄付行動を解決する手段となりうる。今年度はパイロットスタディが終了し, 次年度から本格的に稼働することになる。

(3) 教育テック総合研究所(学校法人大阪キリスト教学院(OCC))との研究連携

本センターとOCCはOCC傘下の学校系列の学校(短大, 大阪キリスト教短大附属幼稚園・保育3園, 系列幼稚園6園(大阪市, 豊中市, 横浜市, 豊見城市))で収集したデータを活用した研究を行うことでプロジェクトを進めている。具体的には, 子供の健康, 教育効果(ICT端末などさまざまな教育技術の教育効果)を測定する。またこのプロジェクトにより, 教員の質の向上に関する研究が可能である。このプロジェクトでは, 系列の学校の情報を利用することにより, これまで研究で使えなかった入手困難なユニークなデータが活用可能である。そして本調査を用いて, 高い社会的意義, 学術的意義の高い研究が可能であると考え, 国際競争力のある研究展開を行う。これらの研究成果は, 日本における今後の教育経済学分野をリードできることが期待できる。

(4) 教育テック総合研究所とのカンボジアでの研究連携の準備

OCCのネットワークを活用し、カンボジアでの学校設立を考えている。このプロジェクトは、カンボジア政府及びプノンベン大学との研究連携にもつながる。また、OCCと協力して、そこで得られるデータを用いた研究を行うことを計画している。本プロジェクトを通して、途上国における研究人材の育成や、貧困・気候変動などによる家計への影響が子供の教育や児童労働に与える影響に関する研究などが可能である。これらの活動の学術的、社会的な意義は大きいと考えられる。

(5) 上智大・人間の安全保障研究所との研究協力協定

本センターと上智大学の「人間の安全保障研究所」とは、貧困、環境、医療、移民・難民、平和構築など、国際社会が抱える「人間の安全保障」の分野において、課題解決に有効な政策・制度を設計する研究を行い、何をするのかを考える研究協力を行う協定を締結することで、合意している。具体的には(1)共同研究等の実施(2)研究セミナーなどを通じた研究者の研究交流を含む相互交流(3)講演会、研究フォーラム等の学術的行事の共同開催または招待、を考えており、2024年3月26、27日に、東北大学政策デザイン研究センター×上智大学人間の安全保障研究所合同のワークショップを開催し、センターの客員教授・准教授も含め、32名が参加し、26件の研究発表があった(博士の学生も7名発表した)。

(6) 株式会社ヘラルボニー(<https://www.heralbony.jp>)との共同研究

ヘラルボニーは、岩手県在住企業で、障害者のアートをビジネス化することで、障害者の経済的自立を促進することを目的として活動を行う企業である。設立して間もないが、有望なスタートアップ企業としていくつもの賞を獲得し、大きな注目を集めている。現在、国際的に著名なルイヴィトンからも注目され、国際的な活躍が期待されている。本センターは、ヘラルボニーより依頼を受け、「障害者のアートが社会でどのように評価され、障害者の経済的自立を推進するために、どのような社会制度を整備すべきか」という研究課題について、共同研究を行うことに合意した(2024年3月24日)。今後、共同研究協定などを締結し、研究を行っていく予定である。

3. 東北大学データサイエンスカレッジ(DSC)の企画・監修・実施

「社会との共創」

No.06(2)-4「社会とともにある大学」としての社会連携の強化, No.19(1)-2 データ駆動型研究とオープンサイエンスの展開, No.20(2)-1 社会の要請に応える研究の推進

実績報告

経済学研究科サービス・データ科学研究センターは、東北大学データサイエンスカレッジ(DSC)の企画・監修・実施を担当している。DSCは、社会人リカレント教育によるデータサイエンティスト養成をめざすスクールとして2022年10月に開校された。

DSCでは、オンライン教材で自己学習可能な「オンデマンドコース」、実践演習形式で個別指導を行う「実践トレーニングコース」、データビジネスを伴走支援する「個別プロジェクト支援コース」の3つのコースを開設している(図)。2023年度には「実践トレーニングコース」を「ディープラーニングコース」と「ビジネスデータサイエンスコース」に分割し、「ディープラーニングコース」では東北電力情報通信部より、「ビジネスデータサイエンスコース」では東北電力研究開発センターおよび足利銀行より受講生を迎え、4名の教員で演習・指導を行った。3月末には最終発表会を開催し、オープンバッジ授与を行った。「オンデマンドコース」では6社より6講座28名の受講実績を得た。「個

別プロジェクト支援コース」では、アフラック生命保険株式会社および東北電力研究開発センターとそれぞれ次の共同研究契約を締結した。

アフラック生命保険株式会社

タイトル: 深層学習を用いた保険契約予測モデルの構築とデータの取扱い(データベース構築やデータの圧縮技術等)に関する技術指導

期間: 2023年4月6日～2023年9月29日(合計で50～55時間程度)

東北電力研究開発センター

タイトル: 「電力指標の予測に関する基礎研究」についての技術指導

期間: 2023年5月12日～2024年3月7日(合計で90～100時間程度)

以上、3コースを中心にDSCを来年度も継続し、データリテラシーを浸透させ、データサイエンスリスキリングの社会ニーズに応えることを目標に発展させていく計画である。

サイエンスリスキリングの社会ニーズに応えることを目標に発展させていく計画である。



1. データサイエンスカレッジの構成(3つのコース)

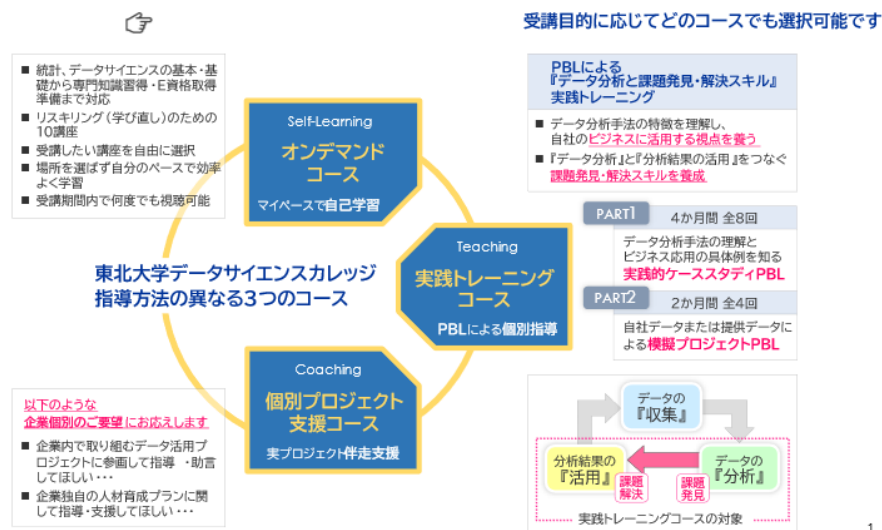


図 東北大学データサイエンスカレッジの三つのコース

出所: 東北大学データサイエンスカレッジウェブサイト (<https://dscollege.econ.tohoku.ac.jp/>)

★データサイエンスカレッジの三つのコース.png

4. 地域イノベーション研究センター履修証明プログラム RIPS/RIAS の拡充

「社会との共創」

No.06 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

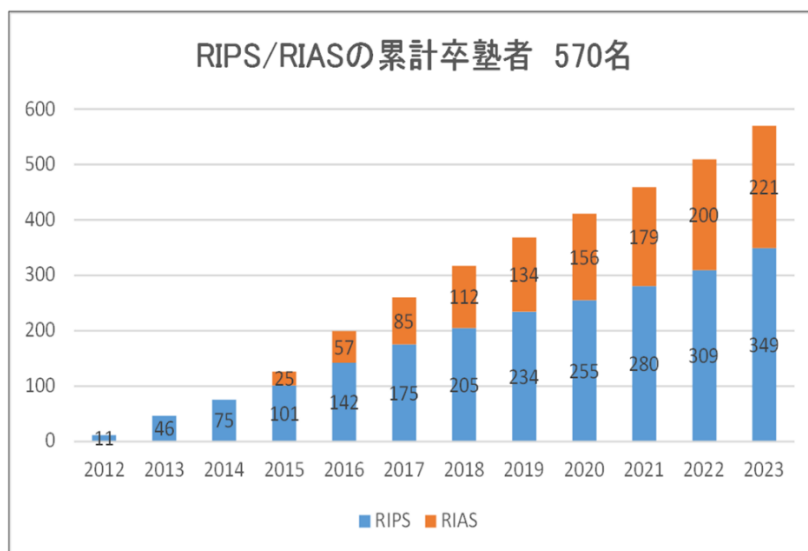
実績報告

経済学研究科附属地域イノベーション研究センターでは、2012年度より地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS)、2015年度より地域イノベーションアドバイザー塾(RIAS)という2つの社会人対象講座を開講し、地域企業の事業イノベーションや事業再生を支援し、地域の産業人材のリカレント教育/ネットワーク構築、東北大学との産学連携ネクサスの構築を図っている。とりわけ政府が提唱する、地域の「中小企業の事業再生」や「社会人の学び直し」(リカレント教育)に多大なる貢献をしてきた。

そして、コロナ禍以降に定着したオンライン授業や対面との組み合わせによるハイブリッド授業が奏功し、全国の地域企業にも対象を拡大することが可能であることが検証された。2023年度は、北海道大学産学・地域協働推進機構との連携によって開講エリアを北海道に本格的に拡大し、北海道の地域企業からRIPS:14名および地域金融機関からRIAS:2名の受講者を獲得することができた。これは全国地域にエリアを拡大するための足掛かりとなり、日本全国の地域企業と地域金融機関の支援や人材育成への布石となった。

これまでの卒業生数の累計は、下図の通りRIPS:349名、RIAS:221名の合計570名に達している。2024年度以降も、開講エリア拡大の取り組みをさらに推し進めたい。

年度	RIPS	RIAS
2012	11	
2013	35	
2014	29	
2015	26	25
2016	41	32
2017	33	28
2018	30	27
2019	29	22
2020	21	22
2021	25	23
2022	29	21
2023	40	21
合計	349	221
総数	570	

**【参照】**

地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS) <https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rips/>

地域イノベーションアドバイザー塾(RIAS) <https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rias/>

 [卒業生累計.png](#)

5. SDGs ラボに関連するジェンダー平等・DEI 啓発の取り組みについて

「教育」

No.25 (4)-2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを尊重する「共同参画」体制の構築、
No.27 (1)-2 持続可能でレジリエントなグリーン未来社会構築への貢献

実績報告

SDGs ラボ関連のジェンダー平等・DEI 啓発の今年度の取り組みを以下紹介する。

1. DEI 啓発に関わる学内セミナーの開催

昨年度に続き西出研究室主催、SDGs ラボ及び本研究科 DEI(男女共同参画推進)WG 共催で学内公開セミナーを複数回開催した。多様な性への理解や女性の活躍推進に関する課題検討の機会を教員、学生の間でもつことができた。

1. セミナー「多様な性のあり方・SOGIを自分事として考えるには一地域の視点から考える」(学生・教職員等 55 名参加)4 月 26 日
2. レジリエンス・セミナー「困難に立ち向かう力、キャリアを描く力—映画を観て、監督と対話する」(上映会 253 名、監督トーク会 28 名参加)5 月 22 日
3. 講演会「人的資本経営の推進と女性管理職のキャリア」30 名参加、1 月 15 日
4. ワークショップ「女性のキャリアとライフイベント」15 名参加、1 月 16 日



写真1. 4 月 26 日に開催された「多様な性のあり方」セミナーの様子(出典:東北大学ホームページ)

2. DEI 啓発に関わる社会貢献—「とうほく SDGs アワード」の共催

SDGs の地域啓発を目的に、「とうほく SDGs アワード」(主催:一般社団法人 SDGs とうほく主催、共催:本研究科、後援・協力:東北経済産業局、河北新報社、仙台青年会議所、株式会社オルタナ)事業を 2022 年度から開催している(SDGa ラボ高浦研究室による運営)。SDGs(ジェンダー平等、社会的包摂)に関わる事業の顕彰を通じて、東北地域における DEI の社会啓発にも寄与できたと考えている。たとえば、第 1 回奨励賞「ジェンダー視点を取り入れた防災教育」(一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと、青森県)は、避難所運営体験を通じて青森県内の小中高生等を対象に女性視点の重要性を理解させる取り組みである。また第 2 回奨励賞「世界一美しいごみ箱プロジェクト」(株式会社仙台協立、仙台市)は定禅寺通りを基点に、街のごみ箱を障がい者アートを用いて美しくデザインすることで環境意識を変える取り組みである。



写真2 第2回「とうほくSDGs アワード」の様子(提供:一般社団法人SDGsとうほく)

3. DEI 啓発に関わる社会貢献－仙台市男女共同参画審議会への寄与

SDGs ラボ・高浦准教授は仙台市男女共同参画審議会委員 会長(2019年9月から2023年8月まで)・副会長(2023年9月より2025年8月まで)の行政委員を務めている。専門とする企業倫理(女性の活躍推進、ダイバーシティ・マネジメントの普及)の観点から学識・知見の社会還元に向けている。本審議会では性的マイノリティ市民のためのパートナーシップ(宣誓)制度創設に向けての議論が始まったが、個人的に学内の当事者支援団体とのつながりを活かして、若者の声をヒアリングし施策に反映できるよう取り組みを進めている。

4. 部局内の DEI 啓発の取り組み－FD 研修を通じた教員への周知

SDGs ラボの西出教授の働きかけにより経済学研究科 FD(ファカルティ・ディベロップメント)において「多様な性に関するガイドラインについて」をテーマに研修を実施した(DEI・WG 企画、2023/6/8)。

本研究科教授会に合わせて、オンライン開催された同研修では、本学 DEI 推進センター・李善姫講師により、本学ガイドラインに基づく注意点(アウトティングの禁止、授業において不必要に性別に基づくグループ分けを行わないこと、学生個人に対して用いる呼称は男女で使い分けせず、共通に「さん」を使用するか本人の要望に沿った呼称を使用することなど)の周知が図られた。

5. 部局内の DEI 啓発の取り組み－オープンキャンパスにおけるレインボー色うちわの配布

若者世代の多様な性の尊重・理解促進に向けて、多様性の象徴である6色レインボー・デザインの「All love is equal」(デザイン:SDGs ラボ西出ゼミの卒業生)を施した経済学部オリジナルうちわ800部を制作し、オープンキャンパスで高校生等の来場者に配布した(DEI・WG企画、2023/7/28-7/29)。



写真3 レインボー色うちわ配布のお知らせ(出典:経済学部ホームページ)

[多様な性のあり方セミナーの様子.jpg](#), [とうほくSDGsアワードの様子.jpg](#), [レインボー色うちわ配布のお知らせ.png](#)

6. テニュアトラック講師等の業務の軽減と特定職務教員制度の創設

「教員の研究時間確保」

No.24 (4)-1 大学のミッションを遂行するための多様かつ柔軟な人事システム改革の実行
実績報告

取り組み 1: テニュアトラック講師の授業担当・管理運営業務の軽減

経済学研究科では「東北大学大学院経済学研究科テニュアトラック制度に関する内規」に基づき、専任教員を採用する際に、テニュアトラック講師として採用することがある。講師の任期は5年(更新なし)であり、5年の間に業績をあげて任期なしの准教授に昇進させるべきか否かを審査する制度である。研究科はテニュアトラック講師について、管理運営や大学院教育に参加する権利の保障と、研究に集中して成果を生み出しやすくする環境の確保の均衡につとめている。具体的には、一方において教授会構成員とし、大学院生の指名教員(副指導教員)になることができるとしている。他方において、毎年度の各種委員割り当てにおいて管理運営業務の負荷が大きくなるように配慮し、また大学院生の指導教員にはならないものとし、必修科目も担当しないものとしている。2023年度は3名のテニュアトラック講師にこの措置を適用した。

取り組み 2: プログラム支援助教の管理運営業務の免除

経済学研究科では「学部・大学院一貫教育プログラム」を4分野にわたって実施しており、ミッション実現加速化経費も受けて最大3年任期のプログラム支援助教を雇用している。プログラム支援助教は若手研究者であることがほとんどであるため、研究科では教育プログラムの運営・推進だけでなく自己の研究の推進をも任務として職務設計しており、管理運営業務は入試の当日業務を除いて一切負わせないこととしている。2023年度は3名の助教にこの措置を適用した。

取り組み3: 特定職務教員の制度の創設

本研究科は、従来から、研究水準を指標とした選考基準により人事選考を進めてきたが、研究・教育活動のみならず、社会貢献、国際交流、管理運営なども含めたミッションに配慮した教員採用を進めなければならない場合があることも確かである。そこで、研究・教育以外の特定職務のエフォートを特に考慮して採用すべき専任教員を「特定職務教員」として設け、その採用はあくまで特例的な措置と位置付けることとした。また、これに関連して「特定職務教員」の選考・採用に関する部局内手続きの整備も行った。